

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上 場 会 社 名 五洋建設株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 鉄村 和二郎

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 小林 久之

TEL (03) 3817 - 7618

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	131,072 7.3	779 -	△ 494 -
16 年 9 月中間期	122,116 △ 2.0	△ 951 -	△ 2,353 -
17 年 3 月期	345,266	11,999	8,864

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	△ 1,517	△ 3.62	-
16 年 9 月中間期	△ 2,560 -	△ 7.01	-
17 年 3 月期	2,359	6.25	-

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 157 百万円 16 年 9 月中間期 19 百万円 17 年 3 月期 57 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 418,736,094 株 16 年 9 月中間期 364,946,537 株 17 年 3 月期 377,768,881 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	412,248	57,724	14.0	124.55
16 年 9 月中間期	437,448	40,407	9.2	104.52
17 年 3 月期	411,322	47,640	11.6	120.55

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 463,447,722 株 16 年 9 月中間期 386,597,405 株 17 年 3 月期 395,175,333 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	3,477	2,036	9,617	82,906
16 年 9 月中間期	6,389	△ 1,774	△ 5,653	56,075
17 年 3 月期	21,872	5,765	△ 16,506	68,274

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	360,000	11,500	3,500

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 55 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8~9 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及び機器リース等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関する位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木㈱、洋伸建設㈱、九州洋伸建設㈱、ペンタビルダーズ㈱、ペンタビルダーズ西日本㈱等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

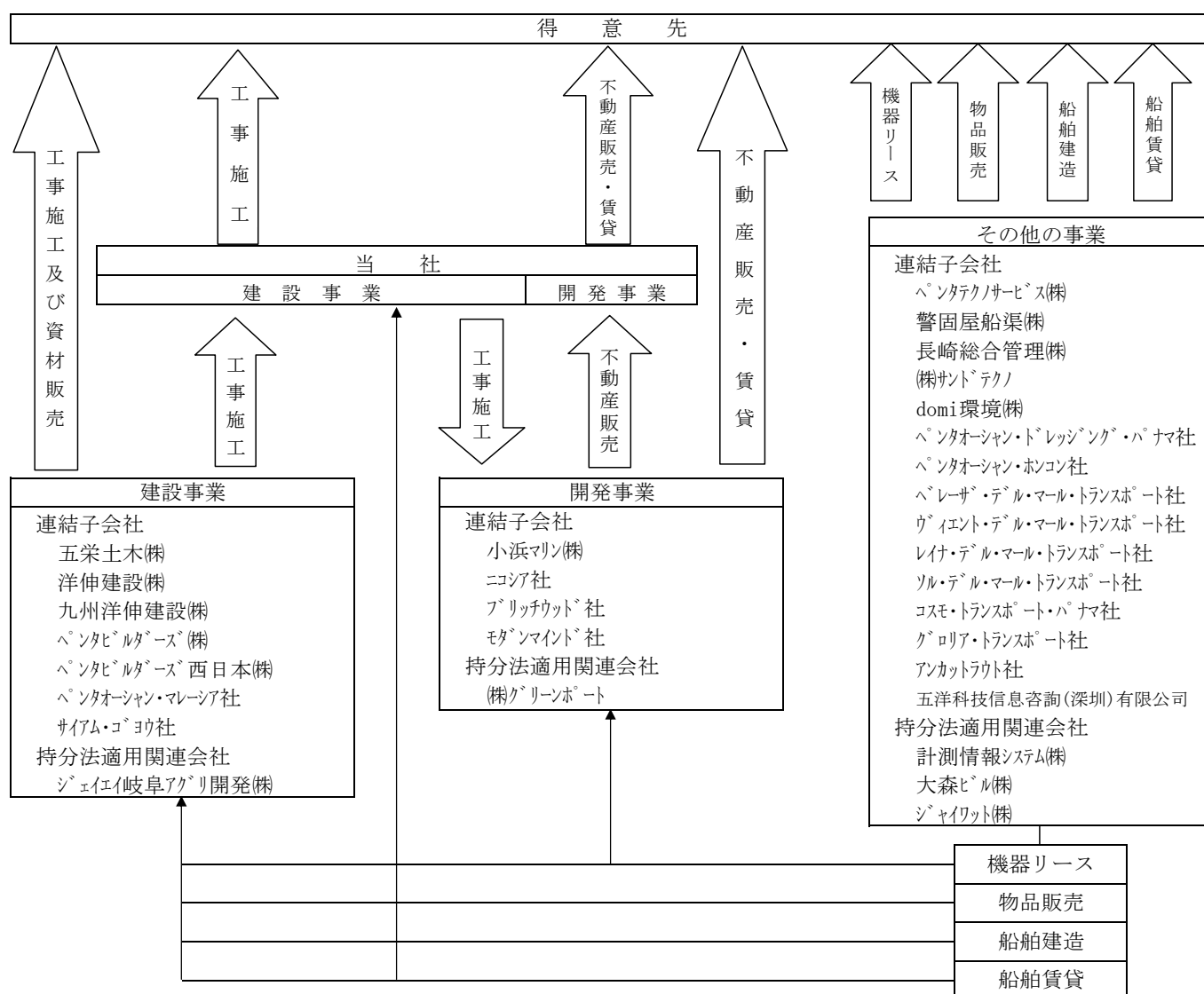
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン㈱、モダンマインド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス㈱は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠㈱は造船事業を営んでおり、連結子会社である d o m i 環境㈱は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、新規に建設コンサルティング業務を営む五洋科技信息咨询（深圳）有限公司を設立し、連結子会社とした。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経 営 方 針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定いたしました。

（経営理念）

- ・ 社会との共感
- ・ 豊かな環境の創造
- ・ 進取の精神の実践

（中期ビジョン）

- ・ 海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を迫ります。

- ・ 確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

- ・ 子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主の皆様に対する長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化や将来の事業展開、技術開発、設備投資等に役立てることとしております。

なお、平成14年度以降、無配が続いておりますが、今年度をスタートとする新しい3カ年中期経営計画において早期復配を目指して参りますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3)中期的な経営戦略

当社グループは、次代に向けて五洋建設グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする新しい3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定し、国内土木部門では事業量の確保に、国内建築部門では利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外部門ではグローバルトップのマリンコントラクターとして利益確保にグループ一丸となって取り組んでおります。

本計画の基本方針ならびに中期経営計画「Evolution21」の最終年度である平成19年度の業績目標は以下の通りです。

- ・ 基本方針

①CSRの推進 ～進化への羅針盤

- ・ 経営理念、中期ビジョンの明確化・共有化
- ・ CSRの全社展開

②本業収益力の強化 ～進化への布石

- ・利益重視の徹底と、選択と集中の更なる推進
- ・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
- ・ブランド技術による将来有望市場の開拓

③企業体質の強靱化 ～進化への足固め

- ・バックオフィス改革 ～ シェアードサービスセンターの設置等
- ・財務体質の更なる健全化 ～ 資本増強（CB150億円の発行）、有利子負債削減、保有不動産売却等による資産圧縮、早期復配の実現

【平成19年度 業績目標】

(単位:億円)

	単体	連結
建設受注高	2,850	
売上高	3,270	3,550
売上総利益	320	348
一般管理費	170	188
営業利益	150	160
経常利益	125	135
当期純利益	45	50

【平成19年度 財務目標】

	連結
一株当たり利益	10円以上
自己資本比率	20%以上
期末有利子負債残高	1,100億円以下 総資産比率30%以下

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の永続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けています。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・取締役会の状況

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役1名を選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置しております。

取締役会は原則月2回の開催とし、経営方針、商法等で定められた事項、その他重要事項についての討議・決定を行っております。

なお、取締役・執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入しております。

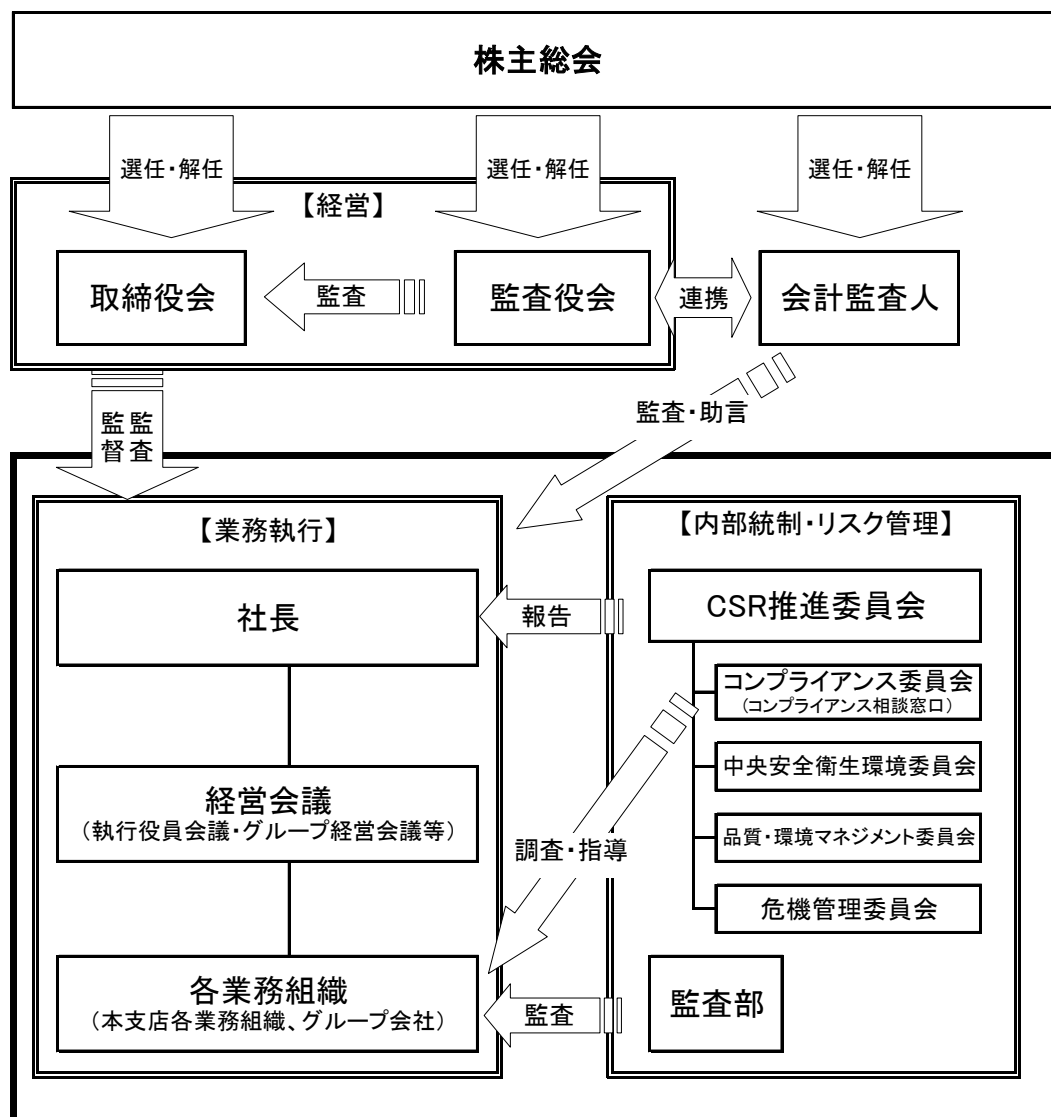
・監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

①当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内の重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視する体制を整えております。

②内部監査につきまして、担当する総務本部監査部は監査役会と連携を取り、当社各部門及びグループ会社の業務執行状況を監査しております。

- ③会計監査につきまして、当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しており、監査役会、監査部、会計監査人は、定期的に監査計画、監査結果の情報交換等により連携し監査の実効性を高めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の通りです。



・CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社グループは、CSRを重視した経営理念、中期ビジョンを実現するため、CSR推進委員会およびCSR推進室を設置し、当社のCSR活動計画の企画・立案および実施状況をモニタリングするとともに、その成果を環境・社会活動報告書にまとめて公表しております。また、当CSR推進委員会は、社長を委員長とし、各部門、各本部を代表する取締役、執行役員、本部長で構成されており、下位組織として、コンプライアンス委員会、中央安全衛生環境委員会、品質・環境マネジメント委員会、危機管理委員会を設置しております。

当社グループは、良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献と位置づけ、従来より個別に行ってきた本業を通じた社会貢献活動を体系的に推進してまいります。

- ・コンプライアンスの徹底

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、CSR委員会の下位組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

また、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブックの作成・社内イントラネット上でのデータベース構築などを実施し、また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けております。

- ・ディスクロージャーの充実

当社の最新情報について、証券取引所への適時開示、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めております。また、公告内容の充実及び周知効果の向上のため、決算公告を電磁的開示へ移行しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係等の概要

社外取締役ならびに社外監査役について該当事項はありません。

(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

① 当中間期の業績の概要

当期の我が国の経済は、個人消費が緩やかに増加するとともに、企業収益が改善し設備投資の増加が続くなど、景気の緩やかな回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は引き続き低調に推移しましたが、企業収益の改善を背景に製造業を中心とする民間設備投資が拡大し、また、都心回帰による旺盛な住宅供給が建設投資を下支えしました。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場であるアジア地域では、中国における建設投資が牽引しておりますが、その他の地域においても、景気の緩やかな回復が見られました。

このような経営環境のなか、当社グループは、平成17年5月に発表いたしました中期経営計画「Evolution21」（2005～2007年度）において、将来の飛躍に向け、本業収益力の強化、企業体質の強靱化に役職員一丸となって取り組んでおります。また、財務体質の更なる健全化を早期に図るため、平成17年5月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行いたしました。株式への転換が順調に進み、10月14日に全額の転換が終了いたしました。当中間期末時点では、資本金ならびに資本準備金とも前期末に比べ52億円増加し、自己資本は大幅に改善いたしました。さらに、平成17年6月には総額200億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し、有利子負債の削減による財務体質の健全化と、安定的で機動的な資金調達による本業経営基盤強化を同時に達成することが可能になりました。

このような状況のもと、当社グループの業績につきまして、連結売上高は前中間期を上回り1,310億円（前中間期比7.3%増）となりました。また、経常損益につきましては、主として国内の作業船の稼働率向上に伴う子会社の建設事業の完成工事利益ならびにその他事業の売上総利益の向上により、期首の業績予想に比べて10億円、前中間期に比べ18億円改善いたしました。例年通り、売上が下期に集中することから5億円の経常損失となりました。その結果、中間純損益も、期首予想に比べて10億円改善し、15億円の中間純損失となりました。

② 当中間期の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの当中間期の建設受注高は、国内1,432億円（前中間期比9.7%増）、海外85億円（同21.8%減）、合計1,517億円（同7.3%増）となりました。当社単独の建設事業の受注高は、国内土木624億円（同12.1%増）、国内建築700億円（同10.1%増）、海外85億円（同21.8%減）、合計1,410億円（同8.3%増）となりました。

連結完成工事高は、国内1,057億円（前中間期比6.2%増）、海外186億円（同8.9%増）、合計1,243億円（同6.6%増）となりました。当社単独の完成工事高は、国内土木460億円（同4.0%増）、国内建築510億円（同5.3%増）、海外186億円（同9.1%増）、合計1,157億円（同5.3%増）となりました。

建設事業の営業利益につきましては、当社単独の海外建設事業ならびに子会社の国内建設事業の完成工事総利益の改善により、前中間期と比して11億円改善し、9億円を計上いたしました。

b. 開発事業

開発事業につきましては連結売上高7億円を計上いたしましたが、4億円の営業損失となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきまして、主として造船業の売上高の増加と売上総利益の改善により、連結売上高が前中間期比45.6%増の59億円に増加するとともに、営業利益も前中間期比5億円増の2億円となりました。

③ 通期の見通し

我が国の経済は、企業業績の改善が進んでおり、設備投資は製造業のみならず、非製造業にも拡大しているほか、個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかに増加しており、自立的な回復軌道にあるといわれています。累積財政赤字、年金問題といった中長期的な構造問題に加え、原油価格の高騰や米国・中国経済情勢など外的な不確定要因はあるものの、引き続き景気回復が続くものと見込まれます。

建設投資につきましては、民間部門では企業の設備投資を中心に拡大しておりますが、公共部門は平成17年度災害復旧関連の補正の影響により、政府建設投資は下げ幅が縮小するものの、9年連続のマイナスとなる見込みであり、建設業界を取り巻く市場環境は依然厳しいと言わざるを得ません。

こうした経営環境のもと、当社グループは利益重視を徹底し、市場と地域の「選択と集中」を推進することで、建設事業の収益基盤を固めるとともに、強みである臨海部を中心とした民間営業を強化していきます。国内土木工事では防災・リニューアル、環境等の当社独自の技術、すなわちブランド技術の開発とその営業を強化することにより、将来の有望市場を開拓していきます。国内建築工事においては利益重視の基本原則を堅持しながらも、緩やかな事業拡大を目指していきます。また中長期的な受注を見据えた事業提案型営業を強化すべく、平成17年4月より都市開発本部を設置いたしました。

海外におきましては、リスク管理ならびに利益重視の方針を徹底し、得意分野である海洋土木市場を中心に積極的な営業展開を行います。

以上のような取り組みにより、通期の業績見通しにつきましては、期首見通し通り、連結ベースの売上高3,600億円、経常利益115億円、当期純利益35億円を見込んでおります。単独業績に関しましては、建設受注高2,800億円、売上高3,300億円、経常利益100億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2)財政状態

① 当中間期の概要

当社グループの総資産は、前中間期に比べ252億円減少の4,122億円となりました。これは、前期に減損会計の早期適用や事業用土地等の売却を行ったことによる固定資産の減少や繰延税金資産の減少などが主たる要因です。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは34億円の収入超過となりました。また投資キャッシュ・フローは、貸付金等の回収により20億円の収入超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは55億円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円の発行により、96億円の収入超過となりました。

② 通期の見通し

営業キャッシュ・フローは、民間工事の事業量の緩やかな拡大により、今期は前期より収入が減少いたしますが、期首見通し通り、85億円の収入超過となる見込みです。投資キャッシュ・フローは、土地区画整理事業における土地区画整理組合に対する貸付金の返済などにより、10億円の収入超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、有利子負債を期首見通しよりも110億円前倒しして285億円削減するため（期首見通し175億円削減）、全体で135億円（期首見通し25億円）の支出超過となる見込みです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
株主資本比率(%)	9.0	11.6	7.6	9.2	14.0
時価ベースの株主資本比率(%)	12.2	19.2	11.9	14.8	22.7
債務償還年数(年)	5.6	7.6	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	5.3	5.9	3.0	1.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数

※期末株価終値＝東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※営業キャッシュ・フロー＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています

※中間期は数値を記載しておりません。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (17.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	83,230		57,182		70,380	
受取手形・完成工事未収入金等	70,036		79,164		101,537	
未成工事支出金等	72,140		84,992		50,594	
たな卸不動産	39,444		37,834		37,225	
未収入金	21,396		27,478		22,063	
その他の	15,474		18,934		16,652	
貸倒引当金	△ 839		△ 840		△ 1,145	
流動資産合計	300,884	73.0	304,745	69.7	297,309	72.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
土地	36,033		44,363		36,395	
その他の	33,125		37,709		34,804	
有形固定資産合計	69,158		82,072		71,199	
2. 無形固定資産	541		543		544	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	24,959		20,576		22,981	
その他の	22,514		36,180		25,841	
貸倒引当金	△ 5,811		△ 6,671		△ 6,553	
投資その他の資産計	41,663		50,086		42,269	
固定資産合計	111,363	27.0	132,703	30.3	114,012	27.7
資産合計	412,248	100.0	437,448	100.0	411,322	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (16.9.30 現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (17.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	96,656		103,934		115,294	
短 期 借 入 金	90,004		108,308		114,309	
社 債 (1 年 以 内 償 還 予 定)	—		200		200	
未 成 工 事 受 入 金 等	53,872		66,530		40,254	
引 当 金	3,005		2,368		2,919	
そ の 他	20,656		23,803		23,934	
流 動 負 債 合 計	264,195	64.1	305,145	69.8	296,911	72.2
II 固 定 負 債						
新 株 予 約 権 付 社 債	4,600		1,200		—	
長 期 借 入 金	70,114		67,586		50,728	
土地再評価に係る繰延税金負債	3,317		5,774		3,270	
退 職 給 付 引 当 金	6,646		6,399		6,513	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	396		394		441	
開 発 事 業 損 失 引 当 金	—		3,915		—	
連 結 調 整 勘 定	239		719		479	
そ の 他	5,008		5,902		5,331	
固 定 負 債 合 計	90,323	21.9	91,892	21.0	66,765	16.2
負 債 合 計	354,519	86.0	397,038	90.8	363,676	88.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	4	0.0	2	0.0	5	0.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	25,770	6.3	19,970	4.6	20,570	5.0
II 資 本 剰 余 金	17,806	4.3	12,006	2.7	12,606	3.1
III 利 益 剰 余 金	4,546	1.1	△ 2,437	△0.6	6,132	1.5
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	4,835	1.2	8,416	1.9	4,766	1.2
V その他有価証券評価差額金	4,604	1.1	2,290	0.5	3,411	0.8
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	172	0.0	168	0.0	162	0.0
VII 自 己 株 式	△ 10	△0.0	△ 6	△0.0	△ 9	△0.0
資 本 合 計	57,724	14.0	40,407	9.2	47,640	11.6
負債、少数株主持分及び資本合計	412,248	100.0	437,448	100.0	411,322	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売上高		%		%		%
完成工事高	124,376		116,677		334,802	
開発事業等売上高	6,695		5,438		10,463	
売上高計	131,072	100.0	122,116	100.0	345,266	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	113,728		106,923		302,466	
開発事業等売上原価	6,440		5,918		10,761	
売上原価計	120,168	91.7	112,841	92.4	313,228	90.7
売上総利益						
完成工事総利益	10,648		9,753		32,335	
開発事業等総利益(△損失)	255		△ 479		△ 297	
売上総利益計	10,904	8.3	9,274	7.6	32,038	9.3
III 販売費及び一般管理費	10,124	7.7	10,225	8.4	20,038	5.8
営業利益(△損失)	779	0.6	△ 951	△ 0.8	11,999	3.5
IV 営業外収益						
受取利息・有価証券利息	177		110		219	
受取配当金	235		148		226	
持分法による投資利益	157		19		57	
連結調整勘定償却額	239		243		483	
不動産賃貸料	124		102		212	
その他	124		117		258	
営業外収益計	1,058	0.8	743	0.6	1,457	0.4
V 営業外費用						
支払利息	1,755		1,807		3,730	
為替差損	207		232		461	
その他	369		105		400	
営業外費用計	2,332	1.8	2,145	1.8	4,592	1.3
経常利益(△損失)	△ 494	△ 0.4	△ 2,353	△ 1.9	8,864	2.6
VI 特別利益						
前期損益修正益	0		9		168	
固定資産売却益	97		—		197	
厚生年金基金解散益	—		12,501		12,501	
貸倒引当金取崩益	329		333		—	
投資有価証券売却益	—		14		—	
その他特別利益	3		156		622	
特別利益計	430	0.3	13,016	10.7	13,490	3.9
VII 特別損失						
前期損益修正損	0		—		200	
固定資産売却損	90		54		902	
減損損失	286		8,323		8,323	
滞留債権貸倒引当金繰入額	40		103		—	
関係会社開発事業損失	—		—		2,152	
たな卸不動産評価損	559		—		—	
その他特別損失	280		221		1,276	
特別損失計	1,257	1.0	8,702	7.1	12,854	3.7
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,321	△ 1.0	1,959	1.6	9,500	2.8
法人税、住民税及び事業税	555	0.4	366	0.3	1,492	0.4
法人税等調整額	△ 357	△ 0.3	4,156	3.4	5,648	1.7
少数株主損失	2	0.0	3	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益(△損失)	△ 1,517	△ 1.2	△ 2,560	△ 2.1	2,359	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (16. 4. 1～17. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,606	10,106	10,106
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	5,200	1,900	2,500
新株予約権の行使による増加高	5,200	1,900	2,500
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	17,806	12,006	12,606
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,132	889	889
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	—	—	5,243
中 間 (当 期) 純 利 益	—	—	2,359
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	—	2,883
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,586	3,326	—
中 間 (当 期) 純 損 失	1,517	2,560	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69	766	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	4,546	△ 2,437	6,132

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前中間連結会計期間 (16. 4. 1～16. 9. 30)		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (16. 4. 1～17. 3. 31)	
	金 額		金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益・損失(△)	△	1,321		1,959		9,500
減価償却費		2,039		2,413		4,622
減損損失		286		8,323		8,323
連結調整勘定償却額	△	239	△	243	△	483
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	1,047	△	352	△	166
賞与引当金の増加・減少(△)額		347		192	△	23
退職給付引当金の増加・減少(△)額		132	△	1,329	△	1,215
開発事業整理損失引当金の増加・減少(△)額	△	147	△	143	△	486
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額		—	△	65	△	3,832
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△	128		—		686
受取利息及び受取配当金	△	412	△	259	△	445
支払利息		1,925		1,993		4,094
為替差損・益(△)		470		559		531
持分法による投資損失・利益(△)	△	157	△	19	△	57
有形固定資産売却損・益(△)	△	6		12		704
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		—		8		9
有価証券・投資有価証券評価損		117		12		19
売上債権の減少・増加(△)額		31,501		26,479		4,102
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△	22,033	△	32,440		3,007
たな卸資産の減少・増加(△)額		421		1,588		1,029
仕入債務の増加・減少(△)額	△	18,675	△	7,046		4,344
未成工事受入金の増加・減少(△)額		13,617		15,221	△	11,054
未収入金の減少・増加(△)額		672	△	4,576		838
その他の	△	1,342	△	3,393		2,541
小計		6,021		8,895		26,590
利息及び配当金の受取額		460		267		388
利息の支払額	△	1,910	△	2,091	△	4,102
法人税等の支払額	△	1,094	△	682	△	1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,477		6,389		21,871
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△	138	△	93	△	632
有価証券・投資有価証券の売却による収入		16		635		817
有形固定資産の取得による支出	△	623	△	638	△	1,384
有形固定資産の売却による収入		187		326		9,107
貸付けによる支出	△	61	△	1,217	△	968
貸付金の回収による収入		927		44		621
その他の		1,729	△	831	△	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,036	△	1,774		5,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加・減少(△)額	△	15,227	△	1,064	△	7,996
長期借入れによる収入		41,533		14,130		21,140
長期借入金の返済による支出	△	31,224	△	23,678	△	34,599
新株予約権付社債の発行による収入		15,000		5,000		5,000
社債の償還による支出	△	200		—		—
配当金の支払額	△	0	△	1	△	1
その他の	△	263	△	39	△	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,617	△	5,653	△	16,506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	499	△	586	△	558
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		14,631	△	1,625		10,574
VI 現金及び現金同等物の期首残高		68,274		57,700		57,700
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		82,906		56,075		68,274

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(26社)を連結している。

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新 規) 会社設立により1社を連結の範囲に含めた。
五洋科技信息咨询(深圳)有限公司

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、上記各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から9月30日迄の期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。上記以外の連結子会社18社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

③たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

②無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤開発事業整理損失引当金

開発事業等を営む関連会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

⑧開発事業損失引当金

開発事業損失に備えるため、開発事業等を営む関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

③ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

④リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	45,501 百万円	46,745 百万円	97,793 百万円
(会計処理の変更)			

従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える」工事に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は2,740百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ108百万円増加し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ108百万円減少している。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

③繰延資産の会計処理

社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	73,470 百万円	72,555 百万円	72,385 百万円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	200 百万円	250 百万円	200 百万円
有価証券	91 百万円	21 百万円	71 百万円
建物	104 百万円	106 百万円	105 百万円
土地	101 百万円	101 百万円	101 百万円
投資有価証券	2,224 百万円	1,871 百万円	2,100 百万円
(3) 保証債務額			
銀行借入保証	2,151 百万円	2,236 百万円	2,151 百万円
住宅分譲前金保証	489 百万円	1,174 百万円	308 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	3,160 百万円	3,087 百万円	6,358 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	204 百万円	24 百万円
賞与引当金繰入額	627 百万円	579 百万円	530 百万円
退職給付費用	582 百万円	660 百万円	1,242 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円	53 百万円	100 百万円

(3) 減損損失

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区
主な用途	社員寮 (1件)
減損損失	土地 81百万円 建物 204百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、ゴルフ事業、賃貸事業）を単位としてグルーピングしている。

当中間連結会計期間において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場 (1件)	遊休不動産 (12件)
減損損失	土地等 6,521百万円 建物等 1,684百万円	土 地 117百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,323百万円）として、特別損失に計上した。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場（1件）	遊休不動産（12件）
減損損失	土地等 6,521百万円 建物等 1,684百万円	土 地 117百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,323百万円）として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末 前連結会計年度末

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結（連結）貸借対照表

に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	83,230 百万円	57,182 百万円	70,380 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 324 百万円	△ 1,207 百万円	△ 2,105 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	—	99 百万円	—
現金及び現金同等物	82,906 百万円	56,075 百万円	68,274 百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	5,200 百万円	1,900 百万円	2,500 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,200 百万円	1,900 百万円	2,500 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	10,400 百万円	3,800 百万円	5,000 百万円

4. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,376	738	5,957	131,072	—	131,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136	3,453	3,589	(3,589)	—
計	124,376	874	9,410	134,662	(3,589)	131,072
営 業 費 用	123,423	1,284	9,191	133,899	(3,606)	130,292
営業利益（△損失）	952	△ 409	219	762	17	779

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,677	1,348	4,090	122,116	—	122,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	138	3,222	3,361	(3,361)	—
計	116,677	1,486	7,313	125,477	(3,361)	122,116
営 業 費 用	116,882	1,938	7,610	126,432	(3,365)	123,067
営業利益（△損失）	△ 205	△ 452	△ 297	△ 955	4	△ 951

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,802	2,367	8,096	345,266	—	345,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	277	7,035	7,313	(7,313)	—
計	334,802	2,645	15,132	352,579	(7,313)	345,266
営 業 費 用	321,976	3,330	15,305	340,613	(7,347)	333,266
営業利益（△損失）	12,825	△ 685	△ 173	11,966	33	11,999

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建 設 事 業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開 発 事 業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

そ の 他 の 事 業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,399	16,706	1,966	131,072	—	131,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	112,399	16,706	1,966	131,072	—	131,072
営 業 費 用	110,900	17,404	1,987	130,292	—	130,292
営 業 利 益（△損失）	1,498	△ 698	△ 20	779	—	779

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,943	15,646	1,525	122,116	—	122,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	104,943	15,646	1,525	122,116	—	122,116
営 業 費 用	104,163	16,543	2,360	123,067	—	123,067
営 業 利 益（△損失）	780	△ 896	△ 835	△ 951	—	△ 951

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	307,325	33,740	4,199	345,266	—	345,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	307,325	33,740	4,199	345,266	—	345,266
営 業 費 用	292,634	34,791	5,840	333,266	—	333,266
営 業 利 益（△損失）	14,691	△ 1,050	△ 1,640	11,999	—	11,999

（注）１．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（１）国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

（２）各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	16,706	1,966	18,672
II 連結売上高	131,072		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7%	1.5%	14.2%

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	15,646	1,525	17,172
II 連結売上高	122,116		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.8%	1.2%	14.0%

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	33,740	4,199	37,940
II 連結売上高	345,266		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8%	1.2%	11.0%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域：ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

6. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	92	92	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	92	92	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,738	19,720	7,981
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	383	432	48
合 計	12,122	20,152	8,030

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券 50 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,342 百万円

非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 200 百万円

非上場の優先出資証券 1,000 百万円

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	274	274	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	274	274	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,427	15,273	3,846
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	381	405	23
合 計	11,808	15,678	3,869

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券 149 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,580 百万円

非上場の優先出資証券 1,000 百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	104	104	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	104	104	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	11,738	17,461	5,723
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	382	414	32
合 計	12,120	17,876	5,755

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場の内国債券 50 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,588 百万円

非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 200 百万円

非上場の優先出資証券 1,000 百万円

7. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
建 設 事 業	151,793	141,479	344,716

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
建 設 事 業	124,376	116,677	334,802
開 発 事 業	738	1,348	2,367
そ の 他 の 事 業	5,957	4,090	8,096
合 計	131,072	122,116	345,266

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当社グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。